

コード	601031310
記入日:	H21.6.11

事務事業途中評価表

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江 英生
担当者	堤田 勝

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	庁用車一括管理事務
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2		
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	1		
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と事務事業の見直し	目コード	1		
事務事業コード	6010313	事務事業名称	総務一般管理費(人件費以外)	細目コード	12		
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町公有財産管理規則・新上五島町物品管理規則			

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	本庁総務課一括管理公用車	(対象指標1) 48台中12台				
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	12台中6台車検実施 自動車運行日誌で運行管理 1台平均稼働日数・・・ 216日/年 1台平均走行距離・・・ 12,666km/年	*****	*****	*****	車検実施台数6台÷車検対象台数6台	*****
		①	車検実施台数	6台	100%	
		(達成率分析)	車検対象車両は、法令どおり車検を実施した。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		②				
		(達成率分析)				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
本庁公用車の一括管理を行い、効率の良い公用車の利活用を図り、必要最小限の公用車の適正配置を目指し、維持管理費の削減を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	使用できた台数12台÷一括管理台数	*****
		①	使用できた台数	12台	100%	平成21年度
		(達成率分析)	車検時以外は、使用可能な状態であり、新規購入(4台)したため老朽化の進んだ車両については廃車処分し適正に管理できた。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		②				
		(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	台	37	37	31	6	6				
	②										
成果指標	①	台	67	67	55	12	12				
	②										
総事業費C(A+B)	千円	39,528	39,528	20,632	18,896	18,896					
直接事業費A	千円	36,028	36,028	17,832	18,196	18,196					
人件費B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	39,528	39,528	20,632	18,896	18,896					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 町の財産であり、事務を行う上で必要な事務事業である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 事務を行う上で必要な事務事業である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 適正ではあるが、有効活用のため今後も改善策が必要と思われる。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 平成21年度の実績のとおり稼働してはいるが、老朽化が進んだ車両については、維持管理費も増大するので計画的な車両の新規配置が必要である。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 一括管理対象車両の台数を増加し、全体の保有台数の削減を検討する。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 行政サービスの遅延につながる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 単一の事業であり、他の事業との整理統合はできない。ただし、支所及び各課管理の公用車との調整・統合は検討次第で可能である。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 公用車の必要最小限での配置を検討し、保有台数の削減が可能であれば削減できる。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 維持管理上現在の人員を減らすことはできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 町が行うべき事業であり、受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	保有台数の削減のためにも一括管理は必要である。
		有効性	老朽化した車両のエコカー又は軽自動車への移行及び保有台数の削減を検討する必要がある。
		効率性	管理部署を一元化することで、長期にわたって計画的に公用車の適正管理が可能となり経費削減につながる。
		課題に向けた改善策	毎年度計画的にエコカー等への移行を実施し、長期的に維持管理費の削減を図る。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	各所属の適正配置を図り、老朽化した車両は安全性及び環境面からも計画的に廃車処分・新規導入しながら最低必要台数を確保していくこと。
効率性		新規購入、旧型廃車の管理計画により町用車の管理に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。